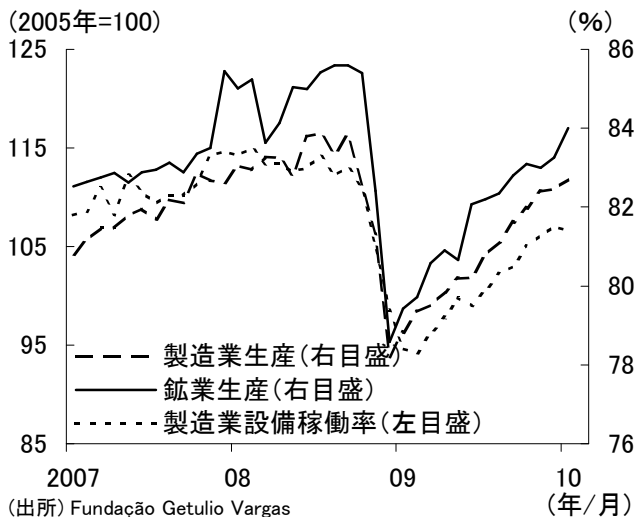


加速するブラジル経済の回復ペース

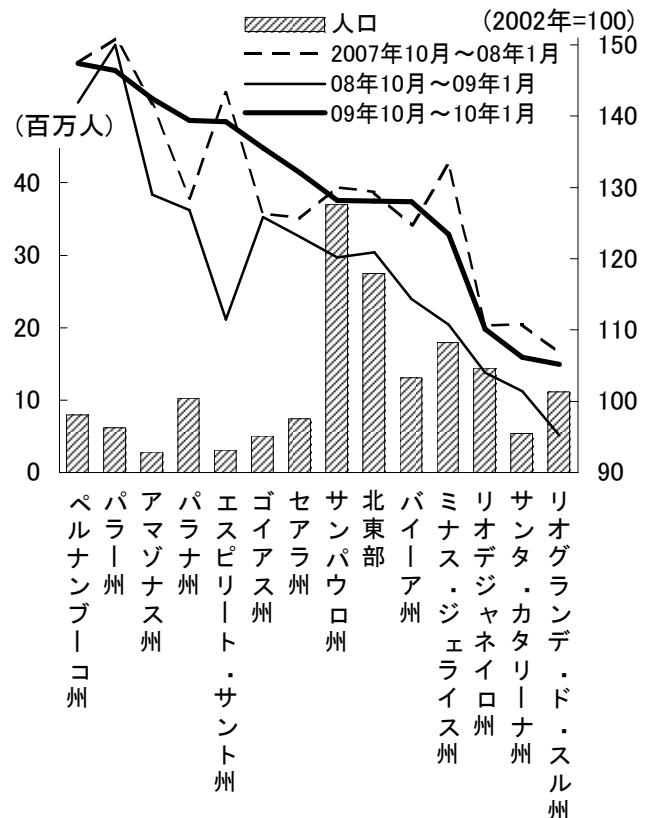
～ エネルギー開発とインフラ整備が本格化 ～

- (1) 中国やインドにとどまらず、ブラジル経済でも回復傾向が一段と本格化。昨年半ば以降、所得・雇用環境の改善に加え、消費者マインドの持ち直しを映じて、個人消費の増勢が期を追って加速。昨年10～12月期には実質経済成長率が3.9%（前年比）に達したうち、個人消費が4.8%の寄与。さらに本年1月、465レアルから510レアルへ月額最低賃金が前年比9.7%引き上げられ、さらなる所得環境の改善が図られるなか、販売動向をみると、ほぼすべての分野で小売売上数量の増勢が一段と加速。
- (2) 個人消費が好調さを増す一方、企業セクターでも回復傾向が鮮明に。鉱工業生産をみると、2008年のピーク水準近くまで回復（図表1）。分野別にみると、レアル高の影響に直撃されやすい製造業よりも、むしろ、鉱業生産の増勢が顕著。この背景には、資源価格が再び上昇傾向に転じたという情勢変化に加え、エネルギー開発に向けた同国政府の積極的投資の成果が指摘可能。
- (3) リーマン・ショック前後を俯瞰的にみるために、過去2年間の鉱工業生産の推移を州別にみると、まず、過去1年間での期間では、海底油田の開発が進むエスピリト・サント州が最大の伸び（図表2）。なお、同州沖合いには一昨年春、発見されたリオデジャネイロ州の沖合い油田に接続し、さらに同油田はパラナ州、サンタ・カタリーナ州沖合いまで広がっている模様。パラナ州の生産増加もエネルギー開発が原動力。
- (4) 同国では石油危機以降、エネルギー開発が重要政策の一つ。近年でも、インフラ整備計画の中心は海底の油田や天然ガスの採掘に向けたエネルギー開発（図表3）。これまで、進捗ペースは緩慢ではないかと疑問視する見方もあったものの、近年、進捗ペースは加速へ。今後を展望すると、個人消費に企業セクターの動きが加わり、6%成長も視野に。

（図表1）鉱工業生産指数と設備稼働率の推移



（図表2）州別鉱工業生産と人口



（図表3）インフラ整備計画の推移

	（億レアル、%）	
	2007年	08～10年
合計	1,120 (100.0)	3,919 (100.0)
エネルギー	550 (49.1)	2,198 (56.1)
石油・ガス開発	359 (32.1)	1,431 (36.5)
交通インフラ	134 (12.0)	449 (11.5)
社会資本	436 (38.9)	1,272 (32.5)

（資料）ブラジル政府“Programa de Aceleração do Crescimento”